

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾公害防止対策事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課			課長 宮崎 祥一 課長 佐々木 宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)、 公害防止計画等					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫、覆土の事業等により、水質浄化、底質改善を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条、港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	646	756	589	635				
		補正予算	85	-	-	-				
		前年度から繰越し	307	398	337	135				
		翌年度へ繰越し	▲398	▲337	▲135	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	640	817	791	770	0				
	執行額	639	817	791						
執行率(%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 32年度	
	現行公害防止計画の計画期間(平成23~32年度)における港湾公害防止対策実施率を平成32年度までに100%とする。	港湾公害防止対策実施率	成果実績	%	32	44	53	-	-	
			目標値	%	-	-	-	63	100	
			達成度	%	32	44	53	63	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実施港数	活動実績	港	4	4	4				
		当初見込み	港	4	4	4	4			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / 実施港数			単位当たりコスト	百万円/港	160	204	198	193	
				計算式	百万円/港	639/4	817/4	791/4	770/4	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	港湾環境整備事業費補助	635								
	計	635	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	港湾区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫、覆土の事業等により、水質浄化、底質改善等を行う。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・公害の防止を図るための事業であり、国民のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・関係法令に基づき港湾管理者等から負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地条件等を踏まえて経済的、かつ、事業目的に即した対策を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・現地条件等を踏まえて適切な対策工法を選定の上、事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。					
	改善の方向性	政策目的の実現に向け、引き続き実効性の高い事業実施を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352		
平成25年度	25	平成26年度	26	平成27年度	26		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
791百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局等(4機関)
791百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者等(4団体)
791百万円

〔 工事 〕

< 静岡県の例 >

平成26年度田子の浦港公害防止対策
事業
工事費
本工事費 361,185千円
測量設計費 18,815千円
< 交付決定ベース >

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.中部地方整備局			B.静岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	432	事業費	田子の浦港公害防止対策事業	432
計		432	計		432
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

